

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東大名1部 福札

コード番号 1801

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長

東京都

氏 名 岸 本 征 夫

TEL (03) 3348 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,241,392	5.0	46,183	13.3	39,752	17.3
13年 3月期	1,306,388	5.0	53,260	49.2	48,039	56.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	42,288	-	43.83	-	17.5	2.4	3.2
13年 3月期	4,075	-	4.22	-	1.6	2.7	3.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 964,797,044 株 13年 3月期 964,802,821 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,823	-	2.3
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	4,824	118.4	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,589,356	207,547	13.1	215.12
13年 3月期	1,783,466	276,415	15.5	286.50

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 964,780,940 株 13年 3月期 964,802,821 株
 期末自己株式数 14年 3月期 21,881 株 13年 3月期 1,382 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	490,000	4,000	1,500	2.50	-	-
通 期	1,200,000	34,000	11,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 40銭

平成15年3月期受注予想 中間期 530,000百万円 通期 1,200,000百万円

ご 参 考

1. 受注高・売上高・繰越高

(1) 受 注 高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	前期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	比較増減 ()	増減率 ()
建設事業	1,182,463	1,159,919	22,544	1.9 %
土 木	300,370	275,972	24,397	8.8
建 築	882,092	883,946	1,853	0.2
一般建築	822,083	823,929	1,845	0.2
戸建住宅	60,009	60,017	8	0.0
開発事業等	22,640	25,240	2,600	10.3
合 計	1,205,103	1,185,159	19,944	1.7

(2) 売 上 高

区 分	当期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	前期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)	比較増減 ()	増減率 ()
建設事業	1,217,478	1,269,897	52,419	4.1 %
土 木	272,899	297,073	24,173	8.1
建 築	944,578	972,824	28,245	2.9
一般建築	886,188	905,023	18,835	2.1
戸建住宅	58,389	67,800	9,410	13.9
開発事業等	23,914	36,490	12,576	34.5
合 計	1,241,392	1,306,388	64,995	5.0

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)	比較増減 ()	増減率 ()
建設事業	1,670,314	1,705,329	35,014	2.1 %
土 木	639,701	612,230	27,470	4.5
建 築	1,030,612	1,093,098	62,485	5.7
一般建築	969,292	1,033,396	64,104	6.2
戸建住宅	61,320	59,701	1,619	2.7
開発事業等	1,158	2,432	1,274	52.4
合 計	1,671,472	1,707,761	36,288	2.1

2. 建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

(単位百万円)

区 分	当期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		前期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	252,773	21.4	311,372	26.8	58,599	18.8
民 間	751,033	63.5	749,648	64.6	1,384	0.2
戸建住宅	60,009	5.1	60,017	5.2	8	0.0
海 外	118,647	10.0	38,880	3.4	79,767	205.2
合 計	1,182,463	100.0	1,159,919	100.0	22,544	1.9

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	159,753	63.2	187,556	60.2	27,802	14.8
	建 築	93,019	36.8	123,816	39.8	30,796	24.9
民 間	土 木	58,079	7.7	73,053	9.7	14,974	20.5
	建 築	692,953	92.3	676,594	90.3	16,358	2.4

(2) 売上高

区 分	当期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		前期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	310,872	25.5	374,482	29.5	63,609	17.0
民 間	807,223	66.3	796,323	62.7	10,899	1.4
戸建住宅	58,389	4.8	67,800	5.3	9,410	13.9
海 外	40,992	3.4	31,290	2.5	9,701	31.0
合 計	1,217,478	100.0	1,269,897	100.0	52,419	4.1

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	182,537	58.7	207,279	55.4	24,741	11.9
	建 築	128,335	41.3	167,202	44.6	38,867	23.2
民 間	土 木	73,445	9.1	77,396	9.7	3,951	5.1
	建 築	733,777	90.9	718,926	90.3	14,850	2.1

(3) 次期繰越高

区 分	当 期 (平成14.3.31)		前 期 (平成13.3.31)		比較増減()	増減率() %
		構成比 %		構成比 %		
官 庁	540,545	32.3	598,644	35.1	58,099	9.7
民 間	898,329	53.8	954,519	56.0	56,190	5.9
戸建住宅	61,320	3.7	59,701	3.5	1,619	2.7
海 外	170,119	10.2	92,463	5.4	77,655	84.0
合 計	1,670,314	100.0	1,705,329	100.0	35,014	2.1

〔官庁、民間の内訳〕

官 庁	土 木	370,540	68.5	393,324	65.7	22,784	5.8
	建 築	170,005	31.5	205,320	34.3	35,315	17.2
民 間	土 木	155,622	17.3	170,987	17.9	15,365	9.0
	建 築	742,707	82.7	783,531	82.1	40,824	5.2

3. 受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

(1) 受注工事

シンボルタワー開発(株)	シンボルタワー建設工事
ウエストベンガル州電力公社	インド プルリア 揚水発電所建設工事
(株)新日鉄都市開発・有楽土地(株)・三菱商事(株)	セレナヴィータ新浦安新築工事
首都高速道路公団	中央環状新宿線SJ11工区(4)～SJ31工区(内回り)トンネル工事
中部国際空港(株)	中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事(その1)

(2) 完成工事

日本原燃(株)	前処理建屋新設工事
札幌市	札幌ドーム新設工事
豊田市	矢作緑地施設整備工事
東凌營造廠	台湾 国泰台南霖園大飯店新築工事
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立部地盤改良工事(その2)

(3) 次期繰越工事

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店	永田町2丁目ビル計画	平成14年11月完成予定
汐留地区D南街区開発事業 共同企業連合体	汐留D南街区マンション計画	平成14年11月完成予定
六本木六丁目地区 市街地再開発組合	六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業 に伴うB街区ホテル棟新築工事	平成15年3月完成予定
都市基盤整備公団神奈川地域支社	川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物業務棟建設工事	平成15年12月完成予定
中部国際空港(株)	空港島造成工事(その3)	平成15年4月完成予定

4. 比較貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14.3.31)		前 期 (平成13.3.31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,589,356)	100	(1,783,466)	100	(194,109)
流 動 資 産	951,138	59.8	1,049,933	58.9	98,795
現 金 預 金	82,580		107,444		24,864
受 取 手 形	41,524		66,194		24,670
完 成 工 事 未 収 入 金	215,435		237,141		21,705
販 売 用 不 動 産	97,746		133,454		35,708
未 成 工 事 支 出 金	351,254		366,556		15,302
開 発 事 業 等 支 出 金	25,494		25,687		193
材 料 貯 蔵 品	1,688		1,725		36
前 払 費 用	819		749		70
繰 延 税 金 資 産	71,639		42,881		28,757
未 収 入 金	52,857		46,204		6,652
そ の 他 流 動 資 産	11,273		23,447		12,173
貸 倒 引 当 金	1,176		1,554		377
固 定 資 産	638,218	40.2	733,532	41.1	95,314
有 形 固 定 資 産	177,824		252,770		74,946
建 物	93,485		112,938		19,453
構 築 物	5,398		6,784		1,385
機 械 装 置	16,154		15,056		1,097
船 舶	106		67		38
車 両 運 搬 具	664		706		41
工 具 器 具 ・ 備 品	8,543		8,926		383
土 地	114,449		168,797		54,347
建 設 仮 勘 定	115		4,332		4,216
減 価 償 却 累 計 額	61,093		64,839		3,745
無 形 固 定 資 産	7,764		7,552		212
投 資 等	452,630		473,210		20,579
投 資 有 価 証 券	181,549		212,026		30,477
関 係 会 社 株 式	55,633		52,374		3,259
出 資 金	24		124		100
関 係 会 社 出 資 金	639		315		323
長 期 貸 付 金	12,760		13,104		344
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	480		260		220
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	90,443		83,663		6,779
破 産 債 権、更 生 債 権 等	11,452		20,359		8,907
長 期 前 払 費 用	881		1,094		212
繰 延 税 金 資 産	66,669		55,071		11,598
長 期 保 証 金	17,668		17,386		282
長 期 営 業 外 未 収 入 金	19,275		11,064		8,210
そ の 他 投 資 等	37,092		41,183		4,090
貸 倒 引 当 金	41,940		34,819		7,121
資 産 合 計	1,589,356	100	1,783,466	100	194,109

期 別 科 目	当 期 (平成14.3.31)		前 期 (平成13.3.31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(1,381,809)	86.9	(1,507,050)	84.5	(125,241)
流 動 負 債	1,068,540	67.2	1,114,058	62.5	45,517
支 払 手 形	131,418		165,561		34,143
工 事 未 払 金	249,466		247,508		1,958
短 期 借 入 金	170,084		205,029		34,944
コマーシャルペーパー	21,100		20,000		1,100
一年以内償還の社債	60,000		20,000		40,000
未 払 金	10,920		4,929		5,991
未 払 費 用	15,891		17,404		1,512
未 払 法 人 税 等	472		1,494		1,021
未 成 工 事 受 入 金	311,574		361,236		49,662
預 り 金	95,110		67,745		27,364
前 受 収 益	28		70		42
完成工事補償引当金	1,218		1,172		46
そ の 他 流 動 負 債	1,253		1,906		652
固 定 負 債	313,268	19.7	392,992	22.0	79,723
社 債	75,000		129,000		54,000
長 期 借 入 金	173,808		173,053		755
退 職 給 付 引 当 金	45,133		44,635		497
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,358		1,515		156
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金	1,003		28,030		27,027
そ の 他 固 定 負 債	16,966		16,757		208
(資 本 の 部)	(207,547)	13.1	(276,415)	15.5	(68,868)
資 本 金	94,348	5.9	94,348	5.3	
資 本 準 備 金	61,275	3.9	61,275	3.4	
利 益 準 備 金	22,175	1.4	21,933	1.2	242
そ の 他 の 剰 余 金	8,958	0.6	56,312	3.2	47,354
任 意 積 立 金	50,124		50,643		519
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,522		4,033		511
特 別 償 却 準 備 金	31		39		7
別 途 積 立 金	46,570		46,570		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失	41,166		5,669		46,835
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,796	1.3	42,545	2.4	21,748
自 己 株 式	6	0.0			6
負 債 資 本 合 計	1,589,356	100	1,783,466	100	194,109

5. 比較損益計算書

(単位百万円)

科 目	当 期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)		前 期 (自平成12.4.1 至平成13.3.31)		比較増減 ()	増 減 率 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1,241,392	100	1,306,388	100	64,995	5.0
完成工事高	(1,217,478)	(100)	(1,269,897)	(100)	(52,419)	(4.1)
開発事業等売上高	(23,914)	(100)	(36,490)	(100)	(12,576)	(34.5)
売上原価	1,117,502	90.0	1,173,485	89.8	55,982	4.8
完成工事原価	(1,095,555)	(90.0)	(1,139,330)	(89.7)	(43,774)	(3.8)
開発事業等売上原価	(21,946)	(91.8)	(34,154)	(93.6)	(12,208)	(35.7)
売上総利益	123,890	10.0	132,902	10.2	9,012	6.8
完成工事総利益	(121,922)	(10.0)	(130,566)	(10.3)	(8,644)	(6.6)
開発事業等売上総利益	(1,968)	(8.2)	(2,336)	(6.4)	(368)	(15.8)
販売費及び一般管理費	77,707	6.3	79,642	6.1	1,935	2.4
営業利益	46,183	3.7	53,260	4.1	7,077	13.3
営業外収益	5,984	0.5	7,564	0.6	1,579	20.9
受取利息	(2,201)		(2,310)		(109)	
受取配当金	(175)		(80)		(95)	
受取の他の費用	(2,652)		(2,539)		(112)	
営業外費用	(954)		(2,633)		(1,679)	
支払利息	12,415	1.0	12,784	1.0	369	2.9
社債の利息	(6,885)		(7,211)		(325)	
貸倒引当金の繰入	(2,668)		(4,251)		(1,582)	
貸倒の損失	(959)		(825)		(133)	
その他の損失	(415)		(161)		(253)	
経常利益	1,485		334		(1,151)	
特別利益	39,752	3.2	48,039	3.7	8,287	17.3
前期損益修正益	10,857	0.9	53,718	4.1	42,861	79.8
固定資産売却益	(1,595)		(1,620)		(24)	
投資有価証券売却益	(1,429)		(7,354)		(5,924)	
その他の特別利益	(6,512)		(9,899)		(3,386)	
特別損失	(1,319)		(34,845)		(33,525)	
固定資産売却損失	117,744	9.5	90,807	7.0	26,937	29.7
投資有価証券評価損	(19,212)		(7,696)		(11,515)	
販売用不動産評価損	(4,274)		(3,460)		(813)	
固定資産除却損	(74,883)		(5,020)		(69,863)	
関連事業損失	(749)		(1,739)		(989)	
その他の特別損失	(10,001)		(19,763)		(9,761)	
税引前当期純利益	(8,623)		(53,127)		(44,504)	
法人税、住民税及び事業税	67,135	5.4	10,951	0.8	78,086	
法人税等調整額	458	0.0	1,565	0.1	1,107	
当期純利益	25,304	2.0	5,310	0.4	30,615	
前期繰越利益	42,288	3.4	4,075	0.3	46,363	
中間配当額	3,534		4,247		712	
利益準備金積立額	2,412		2,412		0	
当期末処分利益			241		241	
又は当期末処理損失	41,166		5,669		46,835	

6. 比較利益処分案

(単位百万円)

科 目	期 別		比較増減 ()
	当 期 〔 自 平成13.4.1 至 平成14.3.31 〕	前 期 〔 自 平成12.4.1 至 平成13.3.31 〕	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失	41,166	5,669	46,835
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	166	511	344
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	7	7	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	46,570		46,570
合 計	5,578	6,188	610
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金		242	242
株 主 配 当 金	2,411	2,412	0
計	2,411	2,654	242
次 期 繰 越 利 益	3,166	3,534	368

(重要な会計方針)

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法(移動平均法)によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
- (3) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法(個別法)によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。
- (5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (7) 退職給付引当金は、従業員及び業務執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。
- (10) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。
- (11) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (12) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(貸借対照表の注記)

1. 担保に供している資産

	(当 期)	(前 期)
販売用不動産	2,068 百万円	2,008 百万円
建 物	— 百万円	4,696 百万円
土 地	— 百万円	14,566 百万円
投資有価証券	95 百万円	95 百万円
計	2,164 百万円	21,366 百万円
上記に係る債務額	788 百万円	4,747 百万円

2. 保証債務額

(当 期)	(前 期)
22,714 百万円	60,496 百万円

上記には保証予約(当期 6,400百万円 前期 6,352百万円)を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

また、関係会社投資等損失引当金として負債の部に計上している部分については、当該金額を保証債務額から控除して記載している。

3. 受取手形裏書譲渡高

(当 期)	(前 期)
426 百万円	— 百万円

4. 期末日が金融機関休業日である場合の期末日満期手形の処理方法

交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

当期は、期末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によることとなるが、当該日満期手形は有しない。

期末日(金融機関休業日)満期手形

	(当 期)	(前 期)
受 取 手 形	9,654 百万円	10,483 百万円
営業外受取手形	1 百万円	107 百万円
支 払 手 形	34,198 百万円	38,962 百万円
営業外支払手形	591 百万円	264 百万円

5. 配当制限

その他有価証券及びデリバティブの時価評価により増加した純資産額

(当 期)	(前 期)
21,287 百万円	43,402 百万円

(損益計算書の注記)

1. 工事進行基準による完成工事高	(当 期)	(前 期)
	207,219 百万円	167,447 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(当 期)	(前 期)
	9,465 百万円	9,606 百万円

7. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位百万円)

	当 期 〔 自 平成13.4.1 至 平成14.3.31 〕			前 期 〔 自 平成12.4.1 至 平成13.3.31 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	4,701	2,156	2,544	3,466	2,099	1,367
車両運搬具	247	129	117	283	158	124
工具器具・備品	1,010	529	480	1,278	626	652
無形固定資産	38	34	3	38	27	11
合 計	5,997	2,850	3,146	5,066	2,911	2,154

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	1,052 百万円	912 百万円
1 年 超	2,094 百万円	1,241 百万円
合 計	3,146 百万円	2,154 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,203 百万円	1,273 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

8. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円)

期 別 種 類	当 期 (平成14.3.31)			前 期 (平成13.3.31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,555	16,765	20,789	36,140	17,052	19,088

9. 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		65,823	42,396
退職給付引当金		32,222	31,435
貸倒損失及び貸倒引当金		29,395	34,232
関係会社株式		17,240	8,693
未払賞与		2,949	—
投資有価証券		2,662	—
関係会社投資等損失引当金		410	11,464
その他		4,607	15,130
繰越欠損金		13,225	—
繰延税金資産合計		168,536	143,352
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		14,392	29,443
退職給付信託設定益		13,496	13,496
固定資産圧縮積立金		2,322	2,437
特別償却準備金		16	21
繰延税金負債合計		30,227	45,399
繰延税金資産の純額		138,309	97,953

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当 期 (平成14.3.31)	前 期 (平成13.3.31)
法定実効税率			40.9 %
(調整)		当期純損失を計上して いるため、記載を省略 した。	
永久に損金に算入されない項目			25.7
永久に益金に算入されない項目			7.3
住民税均等割等			3.4
その他			0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率			62.8 %

10. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。

(3) 取締役・監査役・業務執行役員一覧

取締役・監査役

役 職	氏 名
代表取締役会長	平 島 治
代表取締役社長	葉 山 莞 児
取 締 役	早 川 正 一
代表取締役	潮 田 敬
代表取締役	本 田 泰 三
取 締 役	市 川 正 美
取 締 役	田 丸 浩
取 締 役	鶴 田 宣 彦
取 締 役	南 部 邦 彦
取 締 役	子 田 征 基
取 締 役	奥 村 紘 司
取 締 役	萩 原 弘 道
常任監査役（常勤）	伊 藤 喜 栄
常任監査役（常勤）	赤 堀 俊 雄
監 査 役（常勤）	桑 原 武
監 査 役（非常勤）	谷 口 守 正
監 査 役（非常勤）	佐 伯 英 明

監査役 谷口守正及び佐伯英明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

業務執行役員

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	葉 山 莞 児	
副 社 長	早 川 正 一	営業担当
副 社 長	潮 田 徹	社長室長
副 社 長	本 田 泰 三	建築営業総本部長
副 社 長	市 川 正 美	土木本部長
専 務 役 員	廣 田 保 之	営業担当
専 務 役 員	大 林 裕 治	営業担当
専 務 役 員	池 田 忠 雄	名古屋駐在
専 務 役 員	中 川 亮	営業担当
専 務 役 員	田 丸 浩	東京支店長兼営業担当
専 務 役 員	鶴 田 宣 彦	建築総本部長兼営業担当
専 務 役 員	南 部 邦 彦	国際支店長
専 務 役 員	子 田 征 基	管理本部長
専 務 役 員	伊 藤 美喜男	建築営業総本部副本部長
専 務 役 員	横 沢 国 夫	設計本部長
専 務 役 員	増 田 光 男	土木営業本部長
常 務 役 員	武 岡 茂 生	安全・環境本部長
常 務 役 員	奥 村 紘 司	住宅事業本部長
常 務 役 員	古 林 徹	東北支店長
常 務 役 員	辻 井 剛	技術センター長
常 務 役 員	山 田 浩	建築営業本部長（第二）
常 務 役 員	詫 間 博 康	都市開発本部長兼管財担当
常 務 役 員	菊 岡 保 人	営業担当
常 務 役 員	三 宅 健 治	設備本部長
常 務 役 員	園 田 邦 之	建築営業本部長（第一）
常 務 役 員	氏 原 完 典	関西支店長
常 務 役 員	萩 原 弘 道	エンジニアリング本部長兼エコロジー本部長
常 務 役 員	小 林 幸 夫	建築営業本部長（第三）
常 務 役 員	城 崎 啓一郎	管理本部副本部長兼社長室副室長

役 職	氏 名	担 当 業 務
常 務 役 員	井 川 文 雄	建築総本部副本部長兼社長室副室長
常 務 役 員	岡 崎 洪太郎	名古屋支店長
常 務 役 員	山 内 隆 司	建築本部長
執 行 役 員	船 津 邦 雄	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	林 静 男	土木営業本部副本部長
執 行 役 員	小 倉 勝 彦	北信越支店長
執 行 役 員	河 西 成 徳	国際支店担当
執 行 役 員	寺 下 均	四国支店長
執 行 役 員	鎌 田 勝	千葉支店長
執 行 役 員	中 山 靖 之	営業担当
執 行 役 員	瀬 川 昌 彌	営業担当
執 行 役 員	中津海 光 夫	秘書部長
執 行 役 員	久 間 忠 勝	九州支店長
執 行 役 員	日比野 宏 明	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	駒 井 勇 夫	建築営業本部副本部長
執 行 役 員	光 岡 宏	横浜支店長
執 行 役 員	可 児 才 介	設計本部副本部長兼企画推進部長
執 行 役 員	小 林 将 志	札幌支店長
執 行 役 員	岡 本 敦	管理本部副本部長兼人事部長
執 行 役 員	藤 崎 忠 俊	関西支店副支店長
執 行 役 員	藤 原 義 弘	都市開発本部副本部長兼資産マネジメント部長
執 行 役 員	久 保 博 司	広島支店長
執 行 役 員	木 村 洋 行	土木営業本部副本部長兼土木本部副本部長（設計担当）兼社長室副室長

以 上